

HOWMET AEROSPACE INC. 汚職及び腐敗防止ポリシー

背景:

Howmet Aerospace・インク(以下「Howmet Aerospace」という。)および経営陣は、世界中で事業展開を倫理的に遂行し、すべての適用法に準拠することに取り組んでいます。当社の取締役および経営陣は、結果を達成する方法が結果自体と同様に重要であると信じています。OECD の条約および米国海外不正行為防止法(以下「FCPA」という。)など、汚職防止および贈収賄禁止の法律の遵守に注意を払うことは、グローバルなオペレーションを拡大する当社にとって重要です。当社がビジネスを展開する一部の市場では、(i) 政府職員が自身の利益のために商業および金融取引を頻繁に行っている、(ii) 汚職や関連する問題が一般的に発生している、および (iii) 法規準や法律の施行方針が策定途上にあり不明確で適用に一貫性がないことが挙げられます。競争の圧力はありますが、国の内外において、Howmet Aerospace の倫理的な取り組みと法順守を弱体化させることはありません。

この方針は、Howmet Aerospace によって事実上直接的あるいは間接的に統括される米国または各国子会社、パートナーシップ、ベンチャー、その他の業務提携関係全体(以下「会社」という。)に対して、全世界的に適用されます。この方針はまた、会社のすべての取締役、役員、および従業員に対しても適用されます。

本方針で掲げられている禁止事項や制限は、政府の役人や職員のみならず民間部門の個人に対しても適用されます。

今後発生するかもしれないあらゆる状況をも網羅できるポリシーなどありません。従業員は上司ならびに Howmet Aerospace の法務部門と、本方針の規定に違反する可能性がある特定の事実や状況について話し合うことが推奨されます。

方針:

会社ならびに会社の代理として行動するすべての第三者は、「政府職員」ならびにその他の個人や組織に対して、その立場を利用して不適切な「ビジネス上の利益」の提供と引き換えに「価値のあるもの」を提供、約束、認定または支払うことは許されません。これには、民間や商用部門も含まれます。すべての会社の従業員は、ここに規定されているように賄賂を要求したり、受け取ることはできません。Howmet Aerospace 方針によって具体的に認められていないのであれば、いかなる第三者に対しても現金または現金に相当する贈答品を提供したり、会社の従業員がそれを要求したり、受け取ることはできません。

不適切に見える行動は避ける必要があります。

賄賂の支払いを拒否したことによって、たとえ会社が結果としてビジネスを失ったり、スケジュール上の悪影響があったとしても、会社の従業員が不都合な結末を被ることはありません。

この方針の目的では、以下のように定められます。

「価値のあるもの」には、現金、現金相当(ギフトカードなど)、ギフト、旅行、食事、接待、車両の使用、宿泊施設の提供、また友人や親せきに対する教育や雇用の機会など価値のある

優遇、または休暇の施設の貸与や使用などが含まれます。この方針の目的で「価値のあるもの」に最低価格はありません。小さなギフトであっても、「価値のあるもの」になります。

「賄賂」は、「政府職員」ならびにその他の民間部門や商用部門の個人や組織に対して、不適切な「ビジネス上の利益」を得ることとの引き換えに「価値のあるもの」を提供、要求、約束、支払いの認定、または支払いや受領をするものです。

「ビジネス上の利益」は広く定義されています。これには、ビジネスの獲得や保持、有利な計らいの取得、政治的またはビジネス上の利益獲得の確保などが挙げられます。

「政府」は政府のすべての階級や下位区分を含めて定義されます(例: 地方、州、地域、国家、および行政、立法、司法、および行政機関など)。

「政府職員」は選出または任命された政府の役人や職員であり、レベル(例: 地方、州、国家)や部門(例: 行政、立法、司法)を問わず、省庁、政府機関、または政府の機能を果たす政府企業のため、あるいはそれらの代理として働く従業員またはその他の人員、政府が全体または 50% 以上を所有または管理する法人(州が所有する組織や政府系ファンドを通じたものを含む)のため、あるいはそれらの代理として働く従業員やその他の人員、政党または行政官庁候補者のため、あるいはそれらの代理として働く政党、役人、従業員またはその他の人員、公的な国際機関(例: 国連や世界銀行)のため、あるいはそれらの代理として働く従業員または人員、地域またはローカルな関係当局のために働く役人、従業員または人員を含みます。

「仲介業者」とは、その役職にかかわらず、会社の代理人を務めたり、委任を受けたり、共同で行動したりする第三者のことを意味します。これには、歩合で契約した販売代理店、販売業者、販売代理人、コンサルタント、ロビースト、輸送またはロジスティクス業者、通関業者、通関事務代行業者、合併会社の提携先、会社が許可した弁護士の下で行動する会社以外の第三者を含みます。

贈答品および接待 ある状況において贈答品や接待(輸送手段、宿泊、食事、接待の提供を含む)は適切である場合もありますが、本方針の賄賂の禁止規定に違反する授受は行ってはなりません。さらに、Howmet Aerospace の行動規範に従って、会社の代理として受領者に提供されたり、会社の従業員が受け取る場合、すべての贈答品および接待は次のことを遵守する必要があります。

- 価値が正当で受領者の地位や状況に応じて適切なものであり、過分でない
- 慣習的な事例に従っている
- 法律的なビジネスの目的に関係している
- 適用法で許可されている
- 会社が採用した贈答品に関するガイドラインに完全に準拠している

会社から単独の受領者に贈答品や接待が提供される頻度や、会社の従業員が単独の提供者から贈答品や接待を受け取る頻度などを、個別に考慮する必要があります。対象となる受領者が政府職員であるときには特別な規則が適用されるため、当該個人に贈答品を渡したり、接待を行うには、会社の贈答品、接待およびトラベルに関する手順に従って、承認を得る必要があります。

すべての贈答品や接待に関する会社の支払いや支出は、支出報告手順に従って、正確に会社帳簿に記帳する必要があります。

会計: 帳簿と記録 会社は内部会計監査のシステムを保持し、合理的に詳細な内容で、正確かつ公平に、取引および資産の処分を記載する帳簿および記録を作成することが義務づけられています。

- すべての支払および仕訳は会社の帳簿または記録に適切な記録がなされなければならない
- これらの会社の記録やその他の書類への虚偽、不当、または不完全な記帳は禁止されている
- 虚偽または不正の記録を全体または一部であっても必要とする取引は決して行ってはならない
- 開示や記録されない資金または勘定はどんな目的であっても設けることはできない
- 会社の内部会計管理の回避や迂回をすること、またはそれらを試みることは禁止されている
- 会社の代理で行ったすべての支払は、適切な文書に基づいて承認され、裏付けなければならない
- 支払いを裏付ける文書に記述された具体的な目的以外に、支払いの全額または一部が使用される意図や理解がある場合は、支払いは行われぬ

これらの要件は、実質的な財務にかかわらず、すべての取引に適用されます。

マネーロンダリング マネーロンダリングとは、不法所得源の存在を隠蔽し、その所得が合法的なものであるかのようには偽装する方法です。このような不法な手続きを使用すると、会社が営業を行う国における責任を問われる可能性があります。非合法活動に対する支払やそのような収益の受領に取引が関わる可能性が見受けられる疑わしい状況がある場合は、従業員は地域の Howmet Aerospace の法務部門に報告する必要があります。

幹旋料、または「少額の賄賂」の支払 幹旋料や「少額の賄賂」の支払いとは下級の政府職員に対するルーチンの任意でない政府手続き円滑に進めるためのものであり、禁じられています。

支払いが行われなかった場合、本方針の対象となる人または会社施設が明白または重大な危険にさらされた場合、当該支払いは本方針の元で禁じられた賄賂とはなりません。支払いを行う従業員にはそのような悪意がないからです。そのような状況において、個人は自らの最善の判断を行った上で、できる限り早く Howmet Aerospace の法務部門にその事例を報告する必要があります。会社の法務部門はさらなる行動が必要であるかどうかを判断し、会社のコントローラーと共に支払いが正確で、会社の帳簿と記録に記録されることを確認します。

支払いや支出の合法性について疑いや不明な点がある状況に遭遇した場合、行動を進める前に、Howmet Aerospace の法務・コンプライアンス部門のメンバーに相談してください。支払いの偽装を試みることにするペナルティは、支払いを行うことに関連するペナルティをはるかに超えるものとなる場合があります。

仲介業者および提携先との取引 会社とその従業員が本方針に基づき直接授受することが禁じられている支払いは、仲介業者を通じて間接的にも授受することができません。契約を締結する前に、会社と仲介業者の間の関係は仲介業者に関する適性評価と契約手続きに従って会社により確認され、承認されなければなりません。購買権限をもつリソース部門は、本方針に基づく仲介業者の定義を満たさないすべてのベンダーに対して、法務・コンプライアンス部門と協力して適正評価手順を正常に設定する責任をもっています。

慈善支出および社会事業の支援 第三者が賄賂を誘導するリスクを最小限に抑えるために、会社の慈善団体、ソーシャルプロジェクト、およびファンドに対する金銭または現物の寄付は、学校、教育資金やインフラストラクチャーを含めて、Howmet Aerospace の慈善寄付に関する手順に従う必要があります。

政治献金 政府職員にビジネスの便益に影響を与えさせたり、獲得しようという意図で行われる政治献金は禁じられています。公職に対する、政治団体または候補者の援助に対して、会社資金、資産、サービスまたは他

値あるものの利用は禁止されています。会社は従業員政治委員会または資金を提供し、それらの設立と管理に関して合理的な経費を計上することはできますが、適用法と法務部門最高責任者が承認した規約やその他の規則に従うことを前提とします。

政府職員やその他の人の雇用 従業員として代理人、ロビースト、コンサルタントまたは商品やサービスの供給業者を採用する際には注意が必要です。

- 政府職員（または元政府職員）
- 政府職員の家族である個人
- 政府職員が大きな投資やその他の金銭的な利害のある組織
- 過去に軍隊に所属していた個人

一部の状況においては、これらのような人物からのサービスの採用が違法であるだけでなく、政府職員として在任中に当該個人と将来の雇用について話し合うことすら違法となります。当該個人からのサービスを採用することは（または一部の場合において、将来その人のサービスを採用するという会話を始めることさえも）、会社にとって大きなリスクがあることがあります。仲介業者に関する適性評価と契約手続きおよび地域、国、地方の政府職員を雇用に関するガイドラインはコンプライアンス部門により承認を受けて会社に採用されており、そのような関係を開始、交渉、または採用する際には遵守しなければなりません。

個人の責任 すべての会社の従業員は割り当てられた仕事に適用される法的な基準と制限を熟知し、すべての点において適切に行動することは個人の責任です。これには、適宜、米国 FCPA、及び関連する国内法が含まれます。適用法への違反は、従業員の民事的および刑事的な処罰の対象となります。本方針の違反に対して懲戒処分が実施され、最悪の場合には解雇されます。

報告の義務 会社の従業員は、会社、従業員、または第三者による本方針またはあらゆる汚職防止法への違反の事実や疑いを報告しなければなりません。かかる報告に関して、従業員の上司または法務部門のメンバー、あるいはインテグリティライン（旧称、倫理コンプライアンスライン）への通報が可能です。法により許容されている場合、従業員が不正を事実や疑いの報告を怠ると、その者が懲戒処分の対象となる場合があります。

会社は誠意をもって疑わしい不正を報告した従業員に対して、いかなる種類の報復も許容しません。

(汚職および腐敗防止方針 - 改訂 2015 年 3 月)

相互参照:

- Howmet Aerospace の行動規範
- 仲介業者に関する適性評価と契約手続き
- 贈答品、接待およびトラベルの手順
- 慈善寄付に関する方針
- 慈善寄付に関する手順